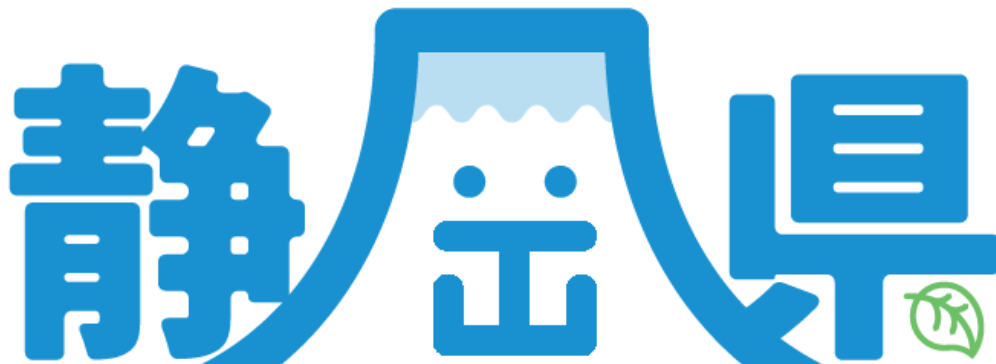


ふじのくに



企業版ふるさと納税のススメ

知事直轄組織 政策推進局 総合政策課

制度概要 (地方創生応援税制)

企業版ふるさと納税は、国が認定した地方公共団体の
地方創生プロジェクトに対して**企業が寄附**を行った場合に、
法人関係税から税額控除する仕組み

ポイント1

1回あたり
10万円以上の
寄附が対象

ポイント2

静岡県外に
本社が所在する
企業が対象

ポイント3

寄附企業への
経済的な見返りは
禁止

令和2年度の税制改正により、税の軽減効果が最大で**寄附額の約9割に拡大**され、
実質的な企業の負担が約1割まで圧縮！

損金算入【約3割】
国税＋地方税

【4割】
法人住民税＋法人税

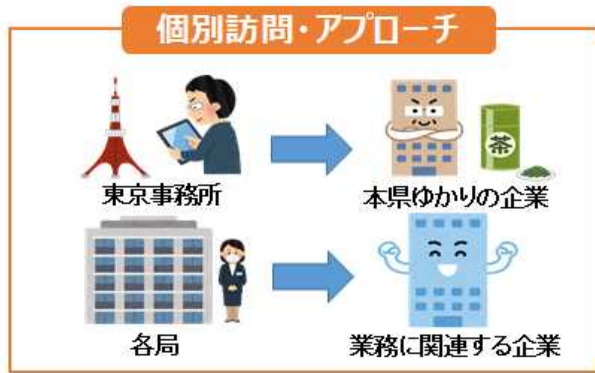
【2割】
法人事業税

【約1割】
企業負担

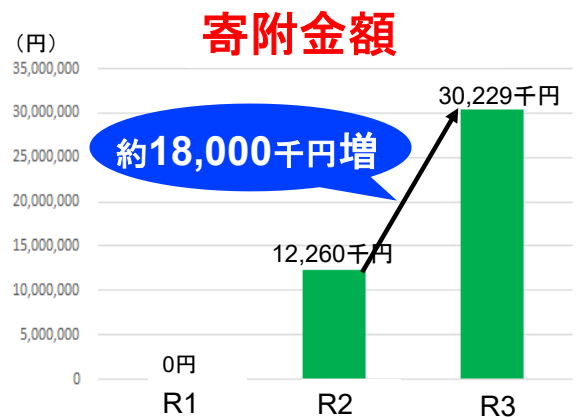
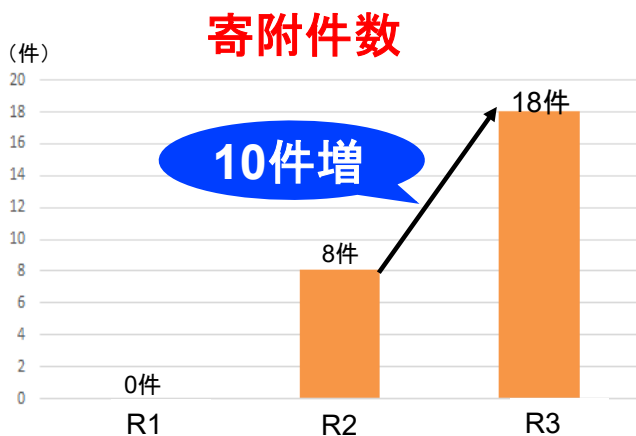
全体寄附額

本県のこれまでの取組成果

(1)これまでの取り組み



(2)本県の寄附実績



寄附金活用事例① ～南アルプスの環境保全と魅力の発信～

環境保全活動や広報に活用

課題

- ・ユネスコエコパークに登録された「世界の宝」であり、希少な動植物が生息する南アルプスの生物多様性の保全が必要
- ・絶滅危惧種の種子保存や増殖技術の確立等が不十分
- ・学術調査が進んでいないこともあり、魅力が十分に伝わっていない

対策

- ・国際的な責務である南アルプスの貴重な自然環境保全の推進
- ・保全の重要性について県民理解を促進

希少種保全 情報発信



寄附金活用例

県内農業高校等との協働による高山植物種子保存プロジェクトの推進

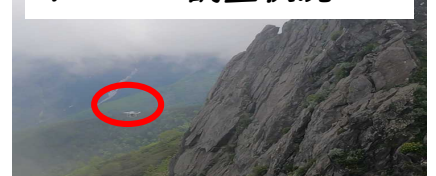


魅力発信事業の推進
(専門家による特別講座の配信、YouTube動画の作成など)



ドローンの活用による人が踏み込めないエリアの調査

ドローン調査状況



寄附金活用事例② ～未来を担う次世代ICT人材の育成～

人材育成のためのコミュニティ運営に活用

課題

- ・産業構造転換を支えるICT人材が不足
- ・ICT人材の多くは、東京を中心とした首都圏に集中
- ・県内の情報科学を専攻とする大学生等も首都圏と比較し限定的
- ・プログラミング教育の必修化（R2から小学校、R3から中学校）
- ・民間教育の増加等により、プログラミング教育への関心が高まっている

対策

将来、静岡県内で活躍するICT人材を育成

ハイレベルなICT技術を持つ人材の県内定着を目的とした交流会等を開催

寄附金活用例

講師による勉強会の開催



オンライン交流会の開催



プログラミング作品等の発表会の開催



企業代表がふるさと納税を考える理由は？



企業等への積極的な働きかけをお願いします！

寄附の相談を受けた際は、総合政策課にご連絡ください